2022 年度　教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部　学科	職位	氏　　名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢 真理子
最終学歴	学　位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士	社会福祉学

Ⅰ　教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

（理念）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を尊重して、さまざまな課題に対して自分で考え行動できる「オンリーワンを一人にひとつ」を目指す人材育成を教育理念とする。

（目標）

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

（方針）

① 何事にも疑問や好奇心をもち、福祉や防災について基本的知識をもつ人材を育てる

② 福祉や防災などの課題について、自分で考え行動できるとともに、他者を思いやることができる人材を育成する。

（計画）

2022 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「災害と健康」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、学生たちが「オンリーワンを一人にひとつ」を獲得できるように、それぞれの課題に対して自分であればどのように考えるか、またどのように対応するか、事例を使って考える授業内容を計画する。後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

社会福祉概論、地域福祉論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法としては、学生一人ひとりが課題に対して自分であればどうするか考える力を身につけられるように授業プログラムを作成した。特に、グループワークなどを通してほかの学生の意見を聞くことで幅広い考え方ができるように工夫した。授業では、聞くだけではなく参加する機会を大きな教室でも創意工夫して展開した。

○作成した教科書・教材

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、災害と健康、社会福祉概論、地域福祉論の各科目において、第 1 回から第 14 回までのパワーポイント資料を作成した。また、2023 年度から始まる「人間健康学」のテキストとして、「第 3 章　福祉と防災」（西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房（2023

年)）の 30-38 頁を執筆した。

○自己評価

前期の「児童家庭福祉論」は 3 年ぶりに 15 回すべて対面授業ができた。「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」に対して、93%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答している。昨年度のオンライン授業と比較して、12%増加した。「教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んだと思いますか」に対しては 95%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答している。そして、「授業の内容について理解できましたか」については 93%が「非常にそう思う」「そう思う」と回答しており、昨年度オンライン授業と比較して 12%増加した。自由回答としては「話が聞きやすく授業内容に興味を持つことができた」「先生の熱意ある指導がとてもわかりやすかった」など数多くの学生コメントをもらった。

同じく前期の「社会福祉援助技術論」も 3 年ぶりに 15 回すべて対面授業ができた。前年度は新型コロナウイルス感染拡大で実施できなかったグループワークを感染対策しながら実施できた。「授業の内容について理解できましたか」に対して 88%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答していた。オンライン授業であった昨年度の結果と比較して 8%増えた。また、「授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」に対して、92%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。昨年度より 12%増加した。対面授業が実施でき演習を組み合わせたことが授業満足度を高めたと考えられる。

前期の「災害と健康」は初めて担当する科目であった。受講生が 50 人未満のため TOPOS アンケートの設定がなかったので、TOPOS と同じ質問項目のアンケート用紙を作成した。「この授業では、学生が理解しやすいような工夫がなされていたと思いますか」は、95.3%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答していた。また、「あなたはこの授業の受講によって、学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」は、100%の学生が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。自由回答としては「授業の資料が興味深く、楽しかった」「途中ゲームなどを入れながら学ぶなどとても工夫されていました」など多くの学生が書きこんでくれた。

後期の「社会福祉概論」も 15 回すべて対面授業を実施することができた。学生アンケートでは、「到達目標を達成するために適切な授業設計がなされていたと思いますか」83%、「教員は熱意や意欲をもって授業に取り組んでいたと思いますか」89%と回答していた。自由回答では、「日本の福祉のことを聞けた」「福祉について色んな観点から学ぶことができてよかった」「資料が分かりやすかった」など評価されていた。

同じく後期の「地域福祉論」も 15 回すべて対面授業とすることができた。学生アンケートでは、「授業の内容について理解できましたか」88%、「学ぶことへの興味・関心（意欲）が高まりましたか」89%と回答していた。自由回答では、「書く時間をしっかりと取ってくれることでやりやすかった」「音声と映像により全体の内容が理解し易い」「わかりやすい」など評価されていた。

演習の授業としては、1 年生の基礎演習Ⅰと基礎演習Ⅱを担当した。社説の要約やレポート作成などを行ったが、とくにプレゼンテーションでは学生たちが自分の興味ある分野をほかの学生にどのようにプレゼンテーションすると効果的であるかということを指導した。3 年生の専門演習Ⅰと専門演習Ⅱでは、グランパス×グローバルというテーマで 3 チームに分かれてパワーポイントを作成して応募した。結果としては、「ハラル食×グローバル」が第二位に、そして「グランパスのタイ春季キャンプで水害イベントを開こう」が第三位となり表彰された。特にタイの春季キャンプの水害イベントは、グランパスの会社内部で最も評価が高かったとのことである。4 年生の専門演習Ⅱと専門演習Ⅳはゼミ論文作成、ゼミ論文をベースにしたプレゼンテーション発表を行い、社会人に

なるための準備を行った。「オンリーワンを一人にひとつ」をモットーに、一人ひとりのニーズに合った授業が展開できた。

Ⅱ　研究活動

〇研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、地域共生社会において、平時だけでなく災害時に高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、2023 年 9 月 1 日で 100 年となる関東大震災について研究を進める。とくに関東大震災において復興支援を行った賀川豊彦に焦点をあてる。

〇目標・計画

（目標）

上記に述べた二つの研究課題は、共通した目標として「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指す。

（計画）

一つ目の地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティにおいてどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を進める。

二つ目の関東大震災の研究については、2023 年に関東大震災から 100 年を迎えるが、賀川豊彦の復興支援は現在まで 100 年継続しており、彼の復興支援は現在の災害対策に多くの示唆をもつ。2022 年度も引き続き関東大震災における賀川豊彦の復興支援について研究を進める予定である。

〇2015 年 4 月から 2023 年 3 月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

・藤沢真理子「第 3 章　福祉と防災」西尾敦史ほか編『人間健康学』唯学書房、2023 年、30-38 頁。

（学術論文）

・藤沢真理子「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」『東邦学誌』51 巻 2 号、2022 年 12 月、1-13 頁。

・藤沢真理子「スピリチュアルケアと巡礼接待」『東邦学誌』51 巻 1 号、2022 年 6 月、15-33 頁。

・藤沢真理子「四国遍路とルルド巡礼の巡礼接待」『東邦学誌』第 50 巻第 2 号、2021 年 12 月、23～35 頁。

・藤沢真理子「地域共生社会と名古屋市名東区還暦式」『東邦学誌』第 50 巻第 1 号、2021 年 7 月、53～69 頁。

・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第 49 巻第 2 号、2020 年 12 月、1～12 頁。

・藤沢真理子「賀川豊彦とＪＡ～2019 年台風 19 号におけるＪＡながのを中心に～」『東邦学誌』第 49 巻第 1 号、2020 年 6 月、1～19 頁。

・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第 48 巻第 2 号、2019 年 12 月、33～50 頁。

・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第 48 巻第 1 号、2019 年 6 月、15～35 頁。

・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100 年続く復興支援～」『東邦学誌』第 47 巻第 2 号、2018

年 12 月、15～32 頁。

・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号、2018 年 6 月、 1 ～17 頁。

・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、27～46 頁

（学会発表）

・日本仏教社会福祉学会第 55 回学術大会シンポジストとして「休息、癒しとしての巡礼接待：四国遍路とルルド巡礼」を報告した。2021 年 10 月 2 日龍谷大学で対面開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大によりオンライン開催となった。

（特許）

（その他）

〇科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

〇所属学会

日本地域福祉学会、日本老年社会科学会、日本社会事業史学会、地区防災計画学会、日本福祉教育・ボランティア学習学会

〇自己評価

地域共生社会における避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考えた。また、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を行った。2021 年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画策定が自治体の努力義務となった。これまで培ってきた大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みの研究を続けている。

論文としては、2022 年 12 月『東邦学誌』第 51 巻第 2 号の論文「防災教育と避難行動要支援者～高校『地理総合』を中心に～」を報告した。地理総合は、2022 年 4 月から高校の必修科目となっており、2022 年度文部科学省検定の「地理総合」教科書 6 冊を取り上げ、防災教育、特に避難行動要支援者に関する記述について詳しく分析した。

また、2023 年度から始まる人間健康学のテキスト『人間健康学』（唯学書房）の「第 3 章　福祉と防災」を執筆した。日本では災害時に高齢者や障害をもつ人たちが犠牲となることが続いている。この課題を解決するために、日本における災害弱者対策の歴史を明らかにするとともに、2021 年災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別避難計画が自治体の努力義務となっており、全国の先駆的な取り組み事例を紹介した。

ケア関連としては、2022 年 6 月『東邦学誌』第 51 巻第 1 号に論文「スピリチュアルケアと巡礼接待」を報告した。これは 2021 年度日本仏教社会福祉学会シンポジストとして招待を受けて報告を行った際に、医師会の医師からスピリチュアルケアについて教えてほしいと言われたことに応えるための論文である。キリスト教巡礼接待を起源とするホスピスケアやスピリチュアルケアに対して、日本の巡礼接待を紹介するとともに、一般病院でスピリチュアルケアを展開する際にどのように展開すればよいのか明らかにした。

賀川豊彦研究については、賀川の災害支援事業が関東大震災から 100 年近く継続しており、その災害支援は現在の日本が直面している災害対策に多くの示唆がある。2022 年度も引き続き関東大震

災における賀川豊彦の災害支援について研究を進めている。2023 年 9 月 1 日に関東大震災は 100 年目を迎える。死者 10 万人以上という、日本の災害史上においても最も大きな被害となったこの大規模災害について考察することで、今後どのような備えをすればよいか研究を続けている。

Ⅲ　大学運営

〇目標・計画

（目標）

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、学生一人ひとりが自信をもてるように、人間健康学部教員として、地域・産学連携センター副センター長として取り組む。また、研究活動委員会や研究倫理委員会の副委員長として大学における研究活動の活性化を目指すとともに研究倫理への理解を進める。

（計画）

人間健康学部教員として、学生一人ひとりが自分のオンリーワンを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供していく。とくに、地域防災コース長として、コースの全体授業で「地域包括ケアシステム」や「他職種理解（看護）」の講演等を計画する。また、新型コロナウイルスにより「認知症サポーター養成講座」を対面実施することが出来なかったが、3 年ぶりに地域・産学連携センターとして住民参加を含めた対面開催を計画する。そして、毎年 2 月に地域・産学連携センターが開催している「地域と連携した授業・活動報告会」をさらに充実させ、より多くの学生や教員に参加してもらえるように計画する。研究活動や研究倫理については、教員が研究しやすい環境づくりや研究倫理に関する研修を計画する。

〇学内委員等

地域・産学連携センター運営委員会、研究活動委員会、研究倫理委員会

〇自己評価

地域防災コース長としては、コースの全体授業で「地域包括ケアシステム」「看護とコミュニケーション」の講演や 3 年ぶりの対面による認知症サポーター養成講座を開催することができた。地域・産学連携センターの一般住民を含めた認知症サポーター養成講座としても開催でき、大学ホームページに講座の様子が掲載された。地域・産学連携センターの副センター長としては、年間を通して学生たちが地域と連携した活動が行えるように支援した。また、グランパスビジネスコンテストの第一次審査員を務めたり、2 月の地域と連携した授業・活動報告会では口頭発表の審査員を担当した。例年、経営学部の学生が表彰されることが多いが、2022 年度の報告会では人間健康学部の学生が東邦プロジェクトとしてクラウドファンディングで犬山モンキーセンターのエアコンを贈呈するプロジェクトが最優秀賞となり、プレゼンテーションを通して学生たちが成長する姿を見ることができた。

研究活動委員会の副委員長としては、学内研究費申請の審査を行うとともに、東邦学誌の校閲に携わり、一人でも多くの教員がより良い論文や研究ノートが完成できるように支援した。また、研究倫理委員会の副委員長としては、他大学の研究倫理審査について調査して委員長を補佐した。

Ⅳ　社会貢献

〇目標・計画

（目標）

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取

り組む目標をもつ。

（計画）

新型コロナウイルス感染拡大により2年間実施できなかった名東区避難所運営訓練や水防訓練が再開される予定である。そして、ウェブオープンキャンパスで制作した防災ゲーム「クロスロード」（YouTube 発信）の視聴回数は1300回近くとなっており、今年度も対面だけでなくオンラインを活用し、一人でも多くの人に防災に関する知識や技術を伝える。そして、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えるために地域貢献する。

〇学会活動等

〇地域連携・社会貢献等

・2022年5月29日名古屋市水防訓練が開催された。名東区災害ボランティアの会として西山小学校にて水防訓練のプログラムを実施した。コロナ禍を考慮した災害ボランティアセンターの開設について、市民50人に普及啓発した。

・2022年6月14日名東区北部いきいき支援センターと認知症サポーター養成講座を主催した。地域防災コース学生や教員や一般住民45人が参加し、3年ぶりに対面で認知症サポーター養成講座を開催することができた。北部いきいき支援センターのスタッフのリアルな演技により学生たちも真剣に認知症高齢者への対応を学んでいた。

・2022年8月6日オープンキャンパスにおいて、防災ゲームクロスロードを実施した。高校生3年生とその保護者たちに対して、南海トラフ地震に対してどう備えればいいのか、クロスロードゲームを通して考える機会を提供した。

・2022年9月4日名古屋市総合防災訓練が開催された。対面による大規模な実施は3年ぶりとなる。名東区災害ボランティアの会として北一社小学校において災害ボランティアセンターの設置訓練を行った。市民40人が参加された。災害時に災害ボランティアセンターが開設されること、ボランティアセンターではどのようなことを支援してもらえるのか、実際に体験してもらうとともに、次に起こる災害への備えを普及啓発した。

・2022年11月5日名東区AAひろばが開催された。名東区災害ボランティアの会として前山小学校で午前と午後に分けて、避難疑似体験をしてもらった。午前と午後に分かれて小学生30人に体験してもらい、災害に対してどのように対応すればよいか実際に身体を動かして学んでもらった。子どもたちは楽しみながら、防災について学んでいた。

・2023年1月21日名東区災害ボランティアセンターの開設訓練を行った。名東区役所や名東区社会福祉協議会の職員とともに、障害をもつ人たちに災害ボランティアセンターが立ち上がった時にどのような支援をしてもらえるか疑似体験してもらった。名東区自立支援協議会の人たちが参加され、災害時に困ることなどをイメージしてもらった。この活動は、名東ホームニュース2023年3月号に写真とともに掲載された。

・2023年2月8日に高大連携授業として、午前は東邦高校1年生30人、午後は東邦高校2年生6人が参加して、防災ゲームクロスロードの授業を行った。1年生は今年度から地理総合が必修となっており、その中に防災の単元が含まれているので、どのくらい防災の知識があるか期待していたが、高校の授業ではまだ防災の単元を勉強していなかったので、まず基本的な防災知識を身につけてもらった。一方、2年生はグループワークに適した人数であり、また高校の先生から新型コロナウイルス感染はまだ収束していないが高校ではグループワークを実施しているとお聞きしたので、グループで和気あいあいと楽しく防災ゲームを体験してもらった。1年生と比較して、考察が深く、

生徒たちも有意義だったと感想を述べていた。

・2023 年 3 月 15 日時点で、愛知東邦大学 YouTube チャンネルにおいて、防災ゲームクロスロードの視聴回数が 2018 回となった。高校や自治体などからの問い合わせもあり、このサイトを紹介していただいていることから順調に視聴回数が増えていると考えられる。

〇自己評価

新型コロナウイルス感染拡大により、3 年ぶりに名東区の水防訓練や総合防災訓練のワークショップを開催することができた。また、AA ひろばでは小学生たちに災害体験をしてもらい、どのようなことに備えればよいか、子どもたちと防災を考える機会となった。また、高校生に対しては、夏のオープンキャンパスや 2 月の高大連携授業などで防災の講義を行い、今後 30 年以内に 70～80%の確率で起こるとされる南海トラフ地震について学んでもらった。2022 年 4 月から高校で地理総合が必修化されたことが影響して、愛知東邦大学 YouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」が昨年度と比較して倍以上の 2000 回超えの視聴数となった。

小学生、高校生、地域住民、そして障害をもつ方々など幅広い人たちに対して、防災の講演やワークショップを開催できて有意義な年となった。次年度も活動を続けていきたい。

Ⅴ　その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

Ⅵ　総括

以　上